

東近江市の財政事情

いつも、いまも、これからも。

PIONEER CITY

東近江イズム。
HIGASHIOMISM

令和4年11月

 **東近江市**
HIGASHIOMI

この財政事情は、市民の皆様に市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和4年度予算の執行状況と令和3年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1	令和4年度上半期における予算の執行状況	1
2	市民負担の状況	5
3	財産、市債及び一時借入金の現在高	6
4	公営企業の業務状況	9
5	令和3年度決算の状況	10



本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

1 令和4年度上半期における予算の執行状況

上半期は、令和4年4月1日から同年9月30日までとします。

<一般会計>

令和4年度の歳入歳出当初予算は488億円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は511億1,631万2千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で259億5,038万7千円、予算に対する収入割合で50.8%（前年同期50.6%）、支出総額で202億6,166万8千円、予算に対する支出割合で39.6%（前年同期39.8%）でした。

<特別会計>

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初219億5,600万円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は221億383万5千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で84億3,997万2千円、予算に対する収入割合で38.2%（前年同期37.8%）、支出総額で90億2,649万2千円、予算に対する支出割合で40.8%（前年同期40.9%）でした。

一般会計と特別会計の令和4年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算現額			歳入		歳出		
	当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)	
一 般 会 計	48,800,000	2,316,312	51,116,312	25,950,387	50.8	20,261,668	39.6	
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	10,151,000	66,476	10,217,476	4,152,846	40.6	4,347,430	42.5
	国民健康保険 (施設勘定)	224,000	0	224,000	64,379	28.7	88,236	39.4
	後期高齢者 医 療	1,394,000	0	1,394,000	460,658	33.0	579,098	41.5
	介 護 保 険	8,868,000	81,359	8,949,359	3,638,420	40.7	3,525,883	39.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,279,000	0	1,279,000	113,019	8.8	471,008	36.8
	公 設 地 方 卸 売 市 場	40,000	0	40,000	10,650	26.6	14,836	37.1
	小 計	21,956,000	147,835	22,103,835	8,439,972	38.2	9,026,492	40.8
合 計	70,756,000	2,464,147	73,220,147	34,390,359	47.0	29,288,160	40.0	

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

6月補正予算（その1）

一般会計（補正1号）	2億5,965万円	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1億3,000万円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金ほか
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1億2,965万円	子育て世帯生活支援特別給付金ほか

6月補正予算（その2）

一般会計（補正2号）	6億3,369万4千円	
政策推進事業	4万円	全国過疎地域連盟会費
自治振興事業	2,250万円	コミュニティ助成金
障害者施設管理・整備支援事業	573万4千円	障害者施設整備補助金
感染症予防対策事業	334万円	予防接種費用助成金
林業振興対策事業	3,408万円	森林経営管理業務委託料
商店街等活性化事業	5億5,000万円	売上回復支援地域応援事業委託料
博物館等管理運営事業	1,000万円	文化芸術活動再開支援事業委託料
スポーツ施設管理運営事業	800万円	感染症拡大防止営業時間短縮協力金

6月補正予算（その3）

一般会計（補正3号）	3億475万7千円	
自治振興事業	2,900万円	自治会活動再開支援交付金
バス・鉄道活性化事業	502万7千円	地域公共交通原油価格高騰対策事業費補助金
地域生活サービス支援事業	2,413万円	障害福祉施設原油価格等高騰対策支援交付金ほか
高齢者福祉事業	2億1,760万円	高齢者非課税世帯生活支援給付金ほか
公立認定こども園運営事業	274万円	給食賄材料費
公立小規模保育事業所運営事業	6万円	給食賄材料費
民間保育所等運営支援事業	350万円	給食費物価高騰対策支援交付金
学校給食センター管理運営事業	2,270万円	給食賄材料費

9月補正予算（その1）

一般会計（補正4号）	6億2,561万1千円	
障害福祉事業	163万6千円	情報システム開発保守委託料
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	915万5千円	国庫支出金精算返還金
児童手当支給事業	520万2千円	国庫支出金精算返還金、情報システム開発保守委託料
母子・父子福祉事業	10万6千円	国庫支出金精算返還金
児童扶養手当支給事業	35万9千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所等運営支援事業	305万円	民間保育所原油価格等高騰対策支援交付金
学童保育所運営事業	3,166万5千円	施設指定管理料、施設運営委託料
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	5,159万6千円	国庫支出金精算返還金
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	839万3千円	国庫支出金精算返還金
地域医療確保対策事業	2,100万円	医療機関原油価格高騰等対策支援交付金
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億5,862万9千円	ワクチン接種等業務委託料、国庫支出金精算返還金
担い手支援事業	6,928万4千円	農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費補助金
特産品生産振興事業	19万8千円	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金

農業振興啓発事業	190万円	収入保険加入推進事業補助金
団体営土地改良事業	1,400万円	農業用水利施設保全合理化業務委託料
県営土地改良事業	532万4千円	県営土地改良事業負担金
中小企業対策事業	1億3,400万円	事業継続支援業務委託料
埋蔵文化財保護受託等事業	696万8千円	発掘調査業務委託料、報償金、機械器具借上料ほか
生涯スポーツ振興事業	314万6千円	機械器具費

9月補正予算（その2）

一般会計（補正5号）	4億9,260万円	
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業	4億9,260万円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 ほか



2 市税の状況（市民一人当たり）

令和4年9月末の市税の収入累計は、112億4,606万3千円でした。これを令和4年9月末の人口（11万2,718人）及び世帯数（4万6,366世帯）でそれぞれ割ると、市民1人当たり9万9,772円、1世帯当たり24万2,550円の収入となります。

また、一般会計支出累計でみると、市民1人当たり25万9,836円、1世帯当たり63万1,673円の支出となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

市民1人当たり及び1世帯当たりの市税収入の状況

令和4年9月末	人口	112,718人	(△497人)	世帯数	46,366世帯	(569世帯)
---------	----	----------	---------	-----	----------	---------

() は前年との差

収入	市民1人当たりの市税収入額	99,772円	うち市民税	33,428円
			うち固定資産税	55,678円
			その他	10,666円
	1世帯当たりの市税収入額	242,550円	うち市民税	81,264円
		うち固定資産税	135,357円	
		その他	25,929円	
支出	市民1人当たりの経費	259,836円		
	1世帯当たりの経費	631,673円		

(人口及び世帯数は、住民基本台帳によります。)

(令和4年9月30日現在)

目的別の経費

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
支出累計(千円)	143,117	1,857,493	7,526,023	2,138,116	51,785	690,262
構成比(%)	0.7	9.2	37.1	10.6	0.3	3.4
1人当たり(円)	1,270	16,479	66,769	18,969	459	6,124
1世帯当たり(円)	3,087	40,062	162,318	46,114	1,117	14,887

	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金
支出累計(千円)	530,450	1,588,957	714,829	2,037,404	2,983,232	0
構成比(%)	2.6	7.8	3.5	10.1	14.7	0.0
1人当たり(円)	4,706	14,097	6,342	18,075	26,466	0
1世帯当たり(円)	11,440	34,270	15,417	43,942	64,341	0

(令和4年9月30日現在)

3 財産、市債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

<公有財産>

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことです。使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

行政財産は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」（市役所庁舎、消防車庫など）と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」（小中学校、保育園、市営住宅、市道など）に分けられます。

普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地（地積） (㎡)	建物（延面積） (㎡)	有価証券 (円)	出資による権利 (円)
公有財産	行政財産	公用	107,546.15	34,699.37	-	-
		公共用	2,294,886.40	408,162.16	-	-
		小計	2,402,432.55	442,861.53	-	-
	普通財産		13,124,792.06	37,721.75	15,866,000	1,102,426,669
合計			15,527,224.61	480,583.28	15,866,000	1,102,426,669

(令和4年3月31日現在)

<基金>

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	62億7,085万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	63億7,711万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職員退職手当基金	30億6,456万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	34億521万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2億1,480万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
子ども未来夢基金	2,247万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	1,721万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,683万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	8億13万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	5,943万円	墓地の適正な管理運営に資するため

基金名称	現在高	設置目的
水源対策基金	1,759万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	2億8,022万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	5,533万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	42億285万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	5億7,309万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土地改良施設整備基金	2億2,488万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	1,258万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
セーフティネット資金等利子補給基金	3,913万円	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営の安定に支障が生じている市内中小企業者の経営の安定及び発展を図るため
感染症対策支援基金	1,337万円	新型インフルエンザ等の感染拡大を防ぎ、市民の生命及び生活並びに地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講ずるため
歴史文化芸術振興基金	661万円	歴史文化及び芸術の振興と活用を図るため
地域鉄道再生基金	124万円	地域鉄道の維持存続の機運を高め、安全で安心な輸送を確保し、地域鉄道を守り続けていくため
まち・ひと・しごと創生基金	1,000万円	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため
国民健康保険財政調整基金	5億6,510万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	8,174万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	11億3,809万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億2,421万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金※	5億8,993万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金※	1,237万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合計	284億5,355万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(令和4年9月30日現在)

市債の現在高

道路や水道・下水道、学校などの整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金のみでは整備を進めることができません。このため、計画的に資金の借入れを行っており、これを「市債」といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、公共施設整備に要する経費が多額であり、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、もう一つは、これらの施設は長期間使用するため、現在だけでなく将来の世代も負担することで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

【一般会計】

現 在 高	目 的 別			
	通 常 債	合 併 特 例 債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債
526.8 億円	33.5 億円	239.4 億円	20.2 億円	233.6 億円

【特別会計】

現 在 高	事 業 別		
	国保（施設勘定）	農業集落排水事業	公設地方卸売市場
47.3 億円	13.7 億円	33.5 億円	0.1 億円

【企業会計】

現 在 高	事 業 別		
	水 道 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業
261.2 億円	27.9 億円	10.0 億円	223.3 億円

(令和4年3月31日現在)

一時借入金の現在高

年度途中で支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	70 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険（事業勘定）	25 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
水道事業	0.3 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
下水道事業	7 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(令和4年9月30日現在)

4 公営企業の業務状況

事業の概要

<水道事業>

令和3年度の年間配水量は、1,140万2,201m³でした。

計 画 給 水 人 口	99,800 人		
給 水 人 口	98,195 人	う ち 増 加 人 口	△743 人
給 水 栓 数	37,801 栓	う ち 増 加 栓 数	308 栓
年 間 有 収 水 量	10,193,751 m ³	う ち 増 加 水 量	△61,622 m ³
有 収 率	89.4%	う ち 増 加 率	△0.2%

配水量：配水池から送り出した水の量、有収水量：配水量のうち料金収入の対象となった水の量

(令和4年3月31日現在)

<下水道事業>

令和3年度の水洗化率は、88.5%でした。

処 理 区 域 内 人 口	91,748 人	う ち 増 加 人 口	1,542 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	81,203 人	う ち 増 加 人 口	1,425 人
水 洗 化 率	88.5%	う ち 増 加 率	0.1%
年 間 有 収 水 量	9,766,758 m ³	う ち 増 加 水 量	105,945 m ³
年 間 総 処 理 水 量	11,183,980 m ³	う ち 増 加 水 量	298,981 m ³
有 収 率	87.3%	う ち 増 加 率	△1.5%

水洗化率：公共下水道が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和4年3月31日現在)

<病院事業>

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、47,698人となっています。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
能登川病院	102	12,027 (11,806)	65.7 (64.5)	35,671 (30,996)	230 (209)	内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、泌尿器科、外科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリテーション科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、放射線科及び眼形成眼窩外科

【17診療科目】

() は前年同期の状況

(令和4年9月30日現在)

5 令和3年度決算の状況

1 決算の概要

(1) 令和3年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	55,861,090,365	53,555,712,821	2,305,377,544	169,030,000	0	2,136,347,544
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	10,616,912,607	10,422,079,326	194,833,281	0	0	194,833,281
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	905,361,477	842,649,590	62,711,887	0	0	62,711,887
後期高齢者医療 特別会計	1,275,222,486	1,242,672,100	32,550,386	0	0	32,550,386
介護保険 特別会計	8,625,499,268	8,492,830,727	132,668,541	0	0	132,668,541
農業集落排水 事業特別会計	1,205,861,397	1,203,091,743	2,769,654	0	0	2,769,654
公設地方卸売 市場特別会計	32,856,361	32,356,254	500,107	0	0	500,107
合計	78,522,803,961	75,791,392,561	2,731,411,400	169,030,000	0	2,562,381,400

(2) 一般会計の決算概要

概況

令和3年度は、第2次東近江市総合計画前期基本計画の最終年となり、これまでの取組を検証するとともに、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け一つ一つの事業の有用性を見極め、本市の多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが安心して健康で明るく暮らしていることを実感できるまちを目指し取り組みました。また、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ワクチン接種など感染症拡大防止の取組はもとより市民生活への支援や地域経済の安定に係る支援を行いました。

その結果、一般会計決算額は、歳入総額558億6,109万円、歳出総額535億5,571万3千円となり、歳入歳出ともに昨年度に次いで過去2番目の規模となりました。また、歳入歳出差引額は23億537万8千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億6,903万円を差し引いた実質収支額は、21億3,634万8千円で黒字決算となりました。

前年度比較では、歳入が88億755万4千円（前年度比伸び率（以下「伸び率」という。）△13.6%）の減少、歳出が90億9,256万円（伸び率△14.5%）の減少となりました。

歳入

税収では、市税が170億6,221万1千円となり、前年度比2億9,840万円（伸び率△1.7%）の減少となりました。具体的には、個人市民税が56億6,552万1千円となり、前年度比1億6,383万円の減少、法人市民税が13億4,232万7千円となり、前年度比604万3千円の増加となりました。市民税については景況により大きく変動するため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

固定資産税は、83億7,216万7千円となり、前年度比1億8,524万3千円の減少となりました。

市たばこ税は、7億4,170万9千円となり、前年度比4,656万7千円の増加となりました。

地方交付税は、118億2,581万1千円となり、前年度比8億5,847万8千円の増加となりました。具体的には、普通交付税が7億4,004万8千円の増加、特別交付税が1億1,843万円の増加となりました。普通交付税の増加については、地域デジタル社会推進費の創設や地域振興費、臨時経済対策費が増加したことによるものです。

国庫支出金は、106億3,596万1千円となり、前年度比94億4,526万7千円の減少となりました。これは、特別定額給付金給付事業や公立学校情報機器整備等の事業終了に伴う補助金の減少によるものです。

市債は、37億5,809万6千円となり、前年度比8億7,934万6千円の減少となりました。これは、合併特例事業債や学校教育施設等整備事業債等が減少したことによるものです。

歳出

歳出を性質別にみると、義務的経費は、272億254万1千円で前年度比27億1,841万2千円（伸び率11.1%）の増加となりました。主な要因は、扶助費が119億3,290万2千円となり、前年度比26億1,390万5千円（伸び率28.0%）の増加となったことです。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の実施によるものです。

一般行政経費は、152億1,323万1千円で前年度比112億5,163万6千円（伸び率△42.5%）の減となりました。主な要因は、特別定額給付金給付事業が終了したことにより補助費等が69億5,498万1千円で前年度比115億7,098万円の減少となったことによるものです。

投資的経費は、都市計画道路（小今建部上中線、中学校線）の整備や（仮称）布引の森整備工事等の実施により47億3,328万2千円で前年度比19億323万9千円（伸び率△28.7%）の減少となりました。これは、普通建設事業費において、体育施設や小中学校（教育施設）の大規模改修が終了したことによるものです。

今後の展望と課題

令和3年度から令和4年度の上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの兆しが見られました。しかし、国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵攻により、国内の経済回復の足取りが依然脆弱な中で輸入資源価格高騰により所得が流出し、原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰は、市民生活に更なる打撃を負わせるものとなっています。

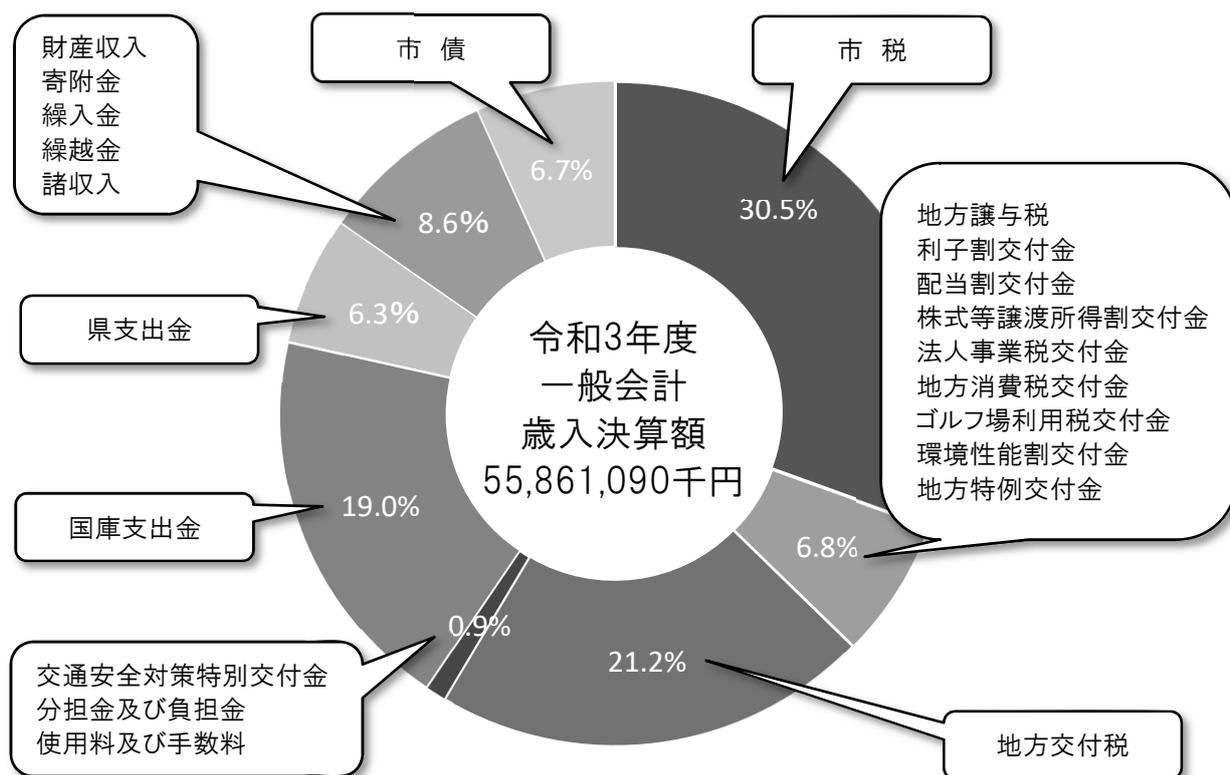
令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で、政府は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策や原油高・物価高騰等総合緊急対策を着実に実行し、景気の下振れリスクに対応し、民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものにするとしています。また、新しい資本主義の実現に向け経済社会活動の正常化に向けた感染症対策や「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」や「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」の各分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で行うこととしています。

本市においては、長引く新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、これまで実施してきた対策の検証を行い、感染症の状況、市民生活や地域経済への影響や課題を的確に捉え、必要な時期に必要な対策を迅速に講じます。また、少子高齢化や生産年齢人口の減少による歳入の減少や社会保障費の増加により財政運営は厳しさを増す中にあっても、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を図る必要があり、将来に禍根を残さないよう地域経済の活性化や都市基盤整備、子育て環境の充実はもとより地域資源の磨き上げ、農業をはじめとする産業の育成、人口減少対策を進め、強く豊かな東近江市の創生に取り組みます。

(3) 一般会計 歳入 【科目別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

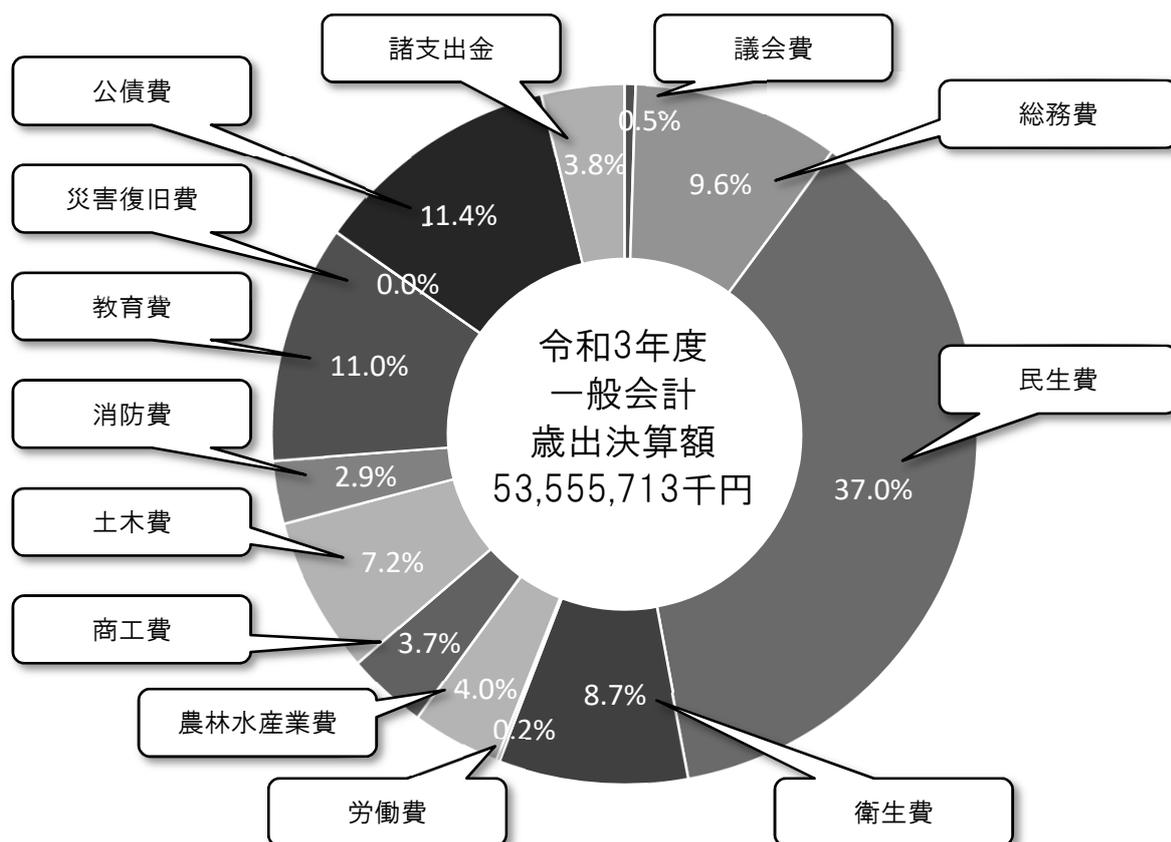
	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税(※)	17,062,211	30.5	17,360,611	26.8	△ 298,400	△ 1.7
地 方 譲 与 税	364,517	0.7	358,906	0.6	5,611	1.6
利 子 割 交 付 金	13,968	0.0	16,391	0.0	△ 2,423	△ 14.8
配 当 割 交 付 金	93,724	0.2	60,628	0.1	33,096	54.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,866	0.2	78,049	0.1	33,817	43.3
法 人 事 業 税 交 付 金	249,944	0.4	130,704	0.2	119,240	91.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,536,042	4.5	2,330,339	3.6	205,703	8.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,540	0.1	25,528	0.0	4,012	15.7
環 境 性 能 割 交 付 金	44,210	0.1	41,033	0.1	3,177	7.7
地 方 特 例 交 付 金	350,519	0.6	135,133	0.2	215,386	159.4
地 方 交 付 税	11,825,811	21.2	10,967,333	17.0	858,478	7.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,660	0.0	13,110	0.0	△ 450	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金 (※)	67,351	0.1	96,184	0.1	△ 28,833	△ 30.0
使 用 料 及 び 手 数 料 (※)	444,040	0.8	446,151	0.7	△ 2,111	△ 0.5
国 庫 支 出 金	10,635,961	19.0	20,081,228	31.1	△ 9,445,267	△ 47.0
県 支 出 金	3,490,772	6.3	3,475,525	5.4	15,247	0.4
財 産 収 入 (※)	200,304	0.4	158,819	0.2	41,485	26.1
寄 附 金 (※)	552,824	1.0	589,025	0.9	△ 36,201	△ 6.1
繰 入 金 (※)	599,467	1.1	768,512	1.2	△ 169,045	△ 22.0
繰 越 金 (※)	2,020,370	3.6	1,721,150	2.7	299,220	17.4
諸 収 入 (※)	1,396,893	2.5	1,176,842	1.8	220,051	18.7
市 債	3,758,096	6.7	4,637,442	7.2	△ 879,346	△ 19.0
歳入合計	55,861,090	100.0	64,668,644	100.0	△ 8,807,554	△ 13.6
うち自主財源(※)	22,343,460	40.0	22,317,294	34.5	26,166	0.1



(4) 一般会計 歳出 【目的別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

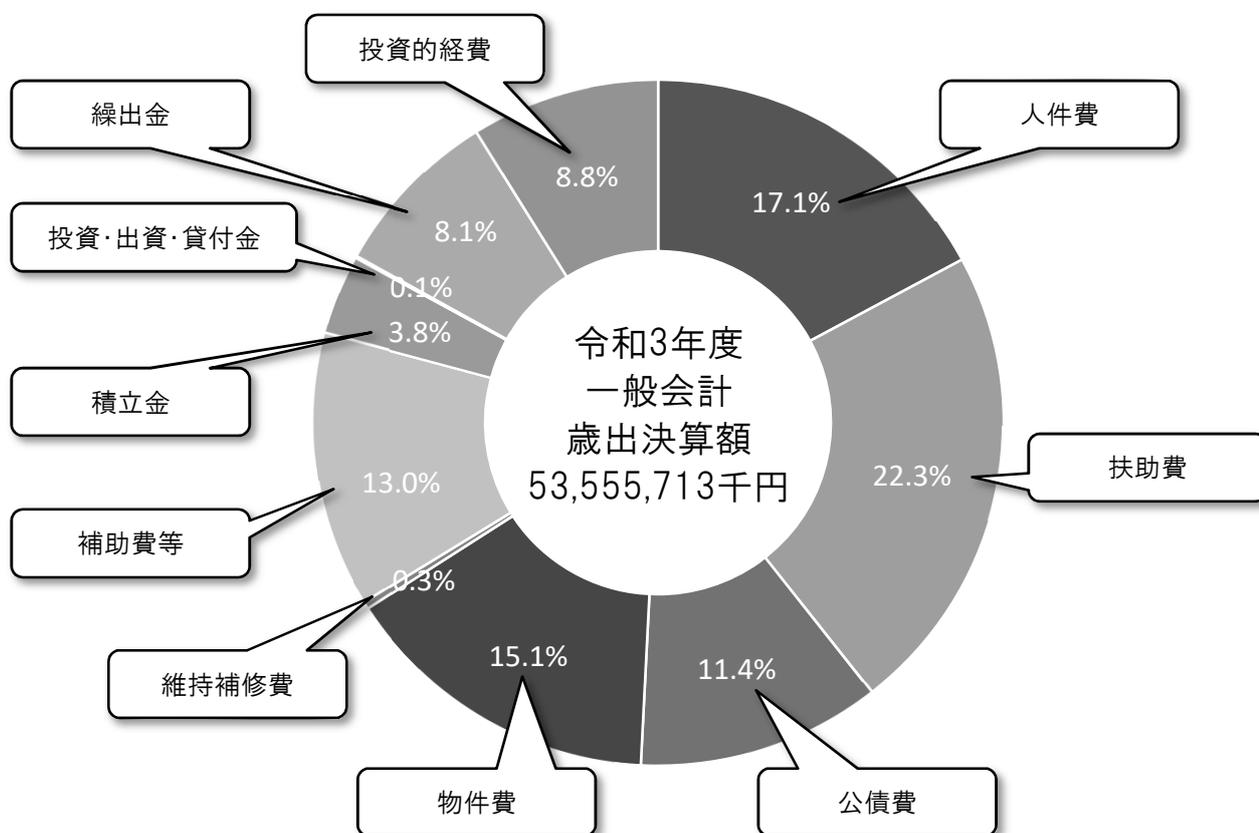
	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	270,262	0.5	263,389	0.4	6,873	2.6
総務費	5,110,677	9.6	16,873,227	26.9	△ 11,762,550	△ 69.7
民生費	19,830,059	37.0	17,108,045	27.3	2,722,014	15.9
衛生費	4,665,459	8.7	3,881,485	6.2	783,974	20.2
労働費	82,027	0.2	93,608	0.2	△ 11,581	△ 12.4
農林水産業費	2,158,859	4.0	2,263,250	3.6	△ 104,391	△ 4.6
商工費	1,968,326	3.7	1,544,053	2.5	424,273	27.5
土木費	3,873,840	7.2	4,029,260	6.4	△ 155,420	△ 3.9
消防費	1,560,317	2.9	1,596,556	2.6	△ 36,239	△ 2.3
教育費	5,888,680	11.0	7,918,157	12.6	△ 2,029,477	△ 25.6
災害復旧費	3,520	0.0	68,640	0.1	△ 65,120	△ 94.9
公債費	6,109,627	11.4	6,268,558	10.0	△ 158,931	△ 2.5
諸支出金	2,034,060	3.8	740,046	1.2	1,294,014	174.9
歳出合計	53,555,713	100.0	62,648,273	100.0	△ 9,092,560	△ 14.5



(5) 一般会計 歳出 【性質別】 前年度比較一覽表

(単位：千円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	27,202,541	50.8	24,484,129	39.1	2,718,412	11.1
人件費	9,160,012	17.1	8,896,574	14.2	263,438	3.0
扶助費	11,932,902	22.3	9,318,997	14.9	2,613,905	28.0
公債費	6,109,627	11.4	6,268,558	10.0	△ 158,931	△ 2.5
一般行政経費	15,213,230	28.4	26,464,867	42.2	△ 11,251,637	△ 42.5
物件費	8,074,971	15.1	7,804,706	12.5	270,265	3.5
維持補修費	183,279	0.3	134,200	0.2	49,079	36.6
補助費等	6,954,980	13.0	18,525,961	29.6	△ 11,570,981	△ 62.5
積立金	2,033,064	3.8	738,468	1.2	1,294,596	175.3
投資・出資・貸付金	49,186	0.1	40,702	0.1	8,484	20.8
繰出金	4,324,409	8.1	4,283,586	6.8	40,823	1.0
投資的経費	4,733,283	8.8	6,636,521	10.6	△ 1,903,238	△ 28.7
普通建設事業費	4,729,763	8.8	6,567,881	10.5	△ 1,838,118	△ 28.0
補助事業	2,971,089	5.5	4,250,056	6.8	△ 1,278,967	△ 30.1
単独事業	1,589,896	3.0	2,076,552	3.3	△ 486,656	△ 23.4
県営事業負担金	168,778	0.3	241,273	0.4	△ 72,495	△ 30.0
災害復旧事業費	3,520	0.0	68,640	0.1	△ 65,120	△ 94.9
歳出合計	53,555,713	100.0	62,648,273	100.0	△ 9,092,560	△ 14.5



2 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	主な内容
自治振興事業	71,548	自治振興事業、コミュニティ活動への支援ほか
コミュニティセンター整備事業	81,593	南部コミュニティセンター駐車場整備工事ほか
公共交通関連施設管理事業	60,988	JR能登川駅西口エスカレーター被災対応業務ほか
森里川湖次世代育成事業	37,417	森に人が集まる場所づくり事業（里山保育）ほか
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	62,538	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業
障害者サービス等給付事業	3,322,353	障害者総合支援給付事業、障害児施設通所給付費の給付、重度障害者地域包括支援ほか
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	709,896	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業
地域子育て支援拠点事業	41,541	地域子育て支援拠点の運営ほか
民間保育所等運営支援事業	1,513,778	特別保育への支援、保育人材確保のための支援、感染症対策支援ほか
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,850,042	子育て世帯臨時特別給付金給付事業
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	119,309	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
生活保護費支給事業	1,090,746	生活保護費支給事業
地域医療確保対策事業	249,168	政策的医療の実施ほか
母子保健事業	104,592	妊婦健診、乳幼児健診、不妊治療・不育症治療費助成、新生児聴覚検査費用助成事業ほか
感染症予防対策事業	280,536	防疫用消耗品等購入、予防接種事業ほか
新型コロナウイルスワクチン接種事業	699,863	集団接種出勤報償金、ワクチン接種等業務委託料、集団接種会場運営支援等業務ほか
斎場・墓地管理運営事業	298,589	（仮称）布引の森整備工事ほか
米政策支援推進事業	34,880	米政策推進事業補助、水田野菜生産拡大推進事業補助ほか
森林環境保全事業	23,559	里山エリア再生事業、災害に強い森林づくり整備事業ほか
商工振興対策事業	79,512	新型コロナウイルス感染症経済対策（宿泊業・飲食業支援金）ほか
商店街等活性化事業	623,278	新型コロナウイルス感染症経済対策（売上回復支援地域応援事業）ほか
企業立地促進対策事業	416,341	立地促進奨励金、雇用促進奨励金の交付ほか
観光施設管理運営事業	195,509	近江商人屋敷外村宇兵衛邸改修工事ほか
道路新設改良事業	266,829	市道山上上二俣線、市道妙法寺今堀線改良工事ほか
街路事業	1,009,396	都市計画道路小今建部上中線（聖徳工区）整備、中学校線整備ほか
市営住宅整備事業	200,466	市営新大森団地改築（第三期）工事ほか
小学校施設整備事業	418,212	能登川南小学校体育館大規模改修ほか
中学校施設整備事業	467,656	聖徳中学校大規模改修ほか
文化振興施設管理運営事業	179,422	あかね文化ホール舞台照明調光装置改修ほか

3 都市計画税が充てられる経費

(単位：千円)

費目名	令和3年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	市債	都市計画税	都市計画税を 除く市税等
都市計画費	1,343,166	512,413	430,400	75,167	325,186
下水道費	1,016,000	0	0	252,813	763,187
公債費	6,109,627	13,573	0	161,718	5,934,336
合計	8,468,793	525,986	430,400	489,698	7,022,709

4 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位：千円)

費目名		令和3年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	3,570,521	2,566,228	1,146	308,196	694,951
	福祉医療費	859,483	226,477	115,974	188,109	328,923
	児童福祉総務費	2,433,213	198,898	142,341	2,442	2,089,532
	保育園費	1,786,349	973,914	143,730	183,501	485,204
	小計	8,649,566	3,965,517	403,191	682,248	3,598,610
社会保険	国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	800,996	374,447	0	155,159	271,390
	後期高齢者医療特別会計繰出金	254,681	32,591	283	80,683	141,124
	介護保険特別会計繰出金	1,293,380	61,476	0	448,110	783,794
	小計	2,349,057	468,514	283	683,952	1,196,308
保健衛生	保健事業費	201,205	13,765	7,914	35,941	143,585
	小計	201,205	13,765	7,914	35,941	143,585
合計		11,199,828	4,447,796	411,388	1,402,141	4,938,503

5 主な財政指標

(1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
令和元年度 (単年度)	0.627 (0.618)	<p>○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3ヵ年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言えます。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>○分析 基準財政需要額は、臨時経済対策の影響により前年度から増加し、基準財政収入額においては、市民税所得割や市民税法人割の減により減少しました。基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、単年度指数、3ヶ年平均ともに前年度を下回りました。</p>
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	
令和3年度 (単年度)	0.609 (0.592)	

(2) 経常収支比率

区 分	指 数	増減要因等
令和元年度	88.6	<p>○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ <p>○分析 経常経費充当一般財源において人件費や扶助費が増加したものの、経常一般財源において地方交付税や地方消費税交付金などが大きく増加したことから、3.4%の減少となりました。</p>
令和2年度	88.7	
令和3年度	85.3	

6 財政健全化判断比率

(1) 健全化判断比率の状況（令和3年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政 対策債発行 可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	-	-	9.1	-	30,005,881	1,425,006	早期健全化基準	11.81	16.81	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和2年度	-	-	8.8	-	31,022,590	1,565,321	早期健全化基準	11.76	16.76	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和3年度	-	-	8.6	-	31,778,899	2,059,196	早期健全化基準	11.73	16.73	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

(2) 財政健全化法

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

(3) 健全化の判断

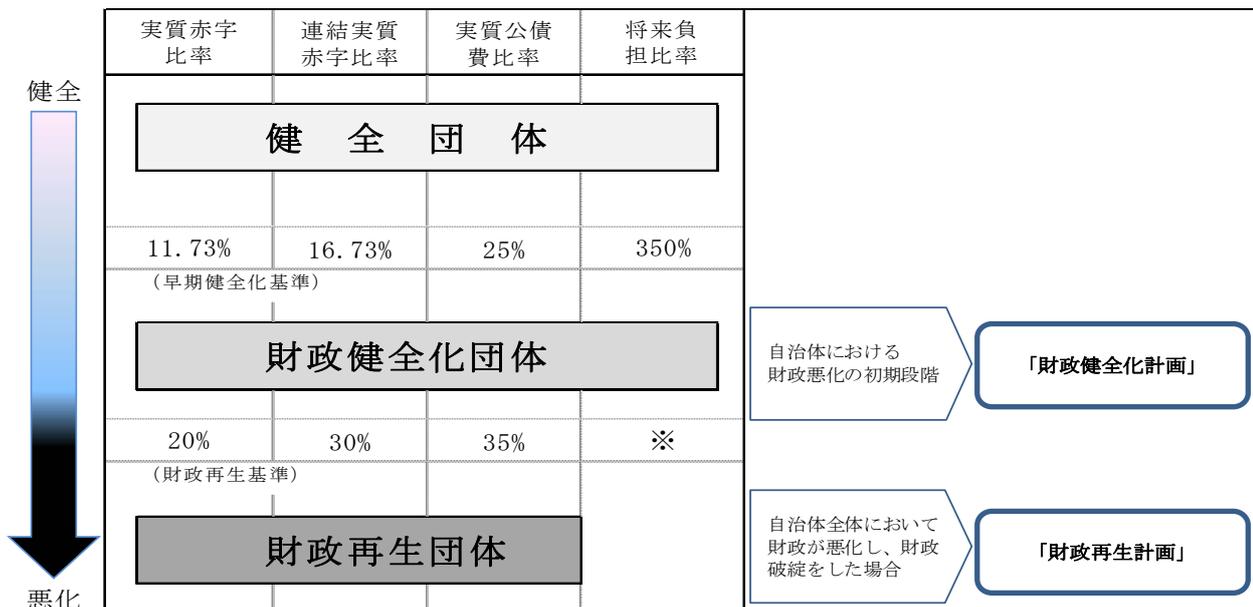
特別会計や第三セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組まなければならないこととなっています。

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 連結実質赤字比率 | 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合 |

(4) 一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（以下、経常的な収入）に対して、歳入総額から歳出総額を差し引いた額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

□早期健全化基準 財政規模に応じ11.25～15% (東近江市：11.73%)
■財政再生基準 20%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad 0.0\%$$

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の赤字額から黒字額を引いた額（これを連結実質赤字額といいます）がどの程度の割合になるかを示す指標です。

□早期健全化基準 財政規模に応じ16.25～20% (東近江市：16.73%)
■財政再生基準 30%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad 0.0\%$$

③ 実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金（市債）の返済にあてた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れに際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

□早期健全化基準 25% ※18%以上 許可団体
■財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}} \quad 8.6\%$$

④ 将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

- 早期健全化基準 350%
 財政再生基準 判断基準として使用しない。

<p>将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額控除額 (充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$</p>	<p>0.0%</p>
--	-------------